

## 調査計画

### 1 調査の名称 (□特定一般統計調査 ■その他の一般統計調査)

景気ウォッチャー調査 (試行調査)

### 2 調査の目的

景気ウォッチャー調査の精度の更なる向上を図るため、産業構造や働き方の変化を踏まえ、調査客体の構成見直しや調査客体数の拡充を行い、その下での指数の動きや精度を検証することを目的とする。

### 3 調査対象の範囲

#### (1) 地域的範囲 (■全国 □その他)

#### (2) 属性的範囲 (■個人 □世帯 □事業所 □企業・法人・団体 □地方公共団体 □その他)

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種に従事する、次の要件を可能な限り満たす者。(詳細は別添1参照)

- ① 立場—自己の就いている職業を通じて、自己の所属組織の状況に限らず、周囲の景気動向を敏感に反映する現象を観察できる立場にいる者
- ② 能力—自己の職業を通じて観察できる現象を地域の景気動向との関係で的確に解説する資質を有する者
- ③ 意欲—地域の景気動向に関心があり、本調査に意欲的に参加する意思を有する者

### 4 報告を求める個人又は法人その他の団体

#### (1) 報告者数

約950人

[地域区分ごとの報告者数]

(北海道 約40人、東北 約61人、北関東 約61人、南関東 約200人、甲信越 約48人、東海 約120人、北陸 約40人、近畿 約130人、中国 約60人、四国 約30人、九州 約120人、沖縄 約40人)

[地域区分ごとの報告者数の考え方]

地域区分別の報告者数については、地域ごとの経済規模・人口規模等を勘案して定める。

#### (2) 報告者の選定方法 (□全数 □無作為抽出(□全数階層あり) ■有意抽出)

本調査作業を受託した民間事業者が、各地域において、上記3 (2) の要件を可能な限り満たす者を内閣府との協議の下、選定。

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### (1) 報告を求める事項（詳細は調査事項参照）

- ① 景気の現状（水準）
- ② 景気の現状（方向性）
- ③ ②の回答理由
- ④ ③の回答区分によって補足事項（任意回答）又は具体的状況
- ⑤ 景気の見通し（方向性）
- ⑥ ⑤の回答理由

〔集計しない事項の有無〕 無 有

### (2) 基準となる期日又は期間

調査票記入時点

## 6 報告を求めのために用いる方法

### (1) 調査系統

内閣府—民間事業者—報告者

### (2) 調査方法

郵送調査 オンライン調査（政府統計共同利用システム 独自のシステム 電子メール）

調査員調査 その他（電話）

〔調査方法の概要〕

報告者は、オンラインシステムを用いて電話もしくはWebサイト、もしくは電子メールにて回答。

民間事業者は、報告者への調査関係用品の送付、オンラインシステムに蓄積された回答結果（電子メールによる回答も含む）の集計・審査までの実査業務を行い、集計結果を内閣府に報告する。

内閣府は、集計結果を分析の上、調査結果として公表する。

なお、Webサイトでの回答に当たっては、ID及びパスワードによる主体認証を行う機能を設けている。  
電子メールでの回答に当たっては、調査票ファイルにパスワードを付すよう指導している。

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

1回限り 毎月 四半期 1年 2年 3年 5年 不定期 その他（ ）

（1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年）

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

毎月25日～月末※

※調査期間は、最低でも3営業日を確保するため、25日から月末までで3営業日に満たない月は、月末まで3営業日を確保するような調査期間とする。

8 集計事項

別添2の「景気ウォッチャー調査（試行調査）結果集計事項」を参照

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（全部公表 一部非公表 全部非公表）

(2) 公表の方法（e-Stat インターネット（e-Stat以外） 印刷物 閲覧）

試行調査であるため、集計結果はインターネット（内閣府ホームページ）でのみ公表する。

(3) 公表の期日

仕様にあった回答となっているかを確認するなど、調査の質を担保した上で、相当程度の準備期間を置いて公表。

10 使用する統計基準等

使用する→日本標準産業分類 日本標準職業分類 その他（ ）

使用しない

調査対象の範囲の画定及び集計項目の表章の際に、日本標準産業分類を踏まえて整理した景気ウォッチャー調査の業種区分を使用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

- ・調査票の内容を記録した電子的記録媒体：常用
- ・ウォッチャー名簿：5年

(2) 保存責任者

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付参事官（地域担当）

## 景気ウォッチャー構成比算出の考え方

令和 8 年 3 月  
内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付  
参事官(地域担当)付

**1. 全体**

「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」の構成比は、各地域共通に 7 : 2 : 1 で所与とする。

その他各表章項目の構成比算出の基本的な考え方については下記に記載のとおりであるが、従来からの景気に敏感なウォッチャーの視点の重要性も考慮した調整を行っている。

**2. 家計動向関連****(1) 「小売関連＋飲食関連＋サービス関連」、「住宅関連」**

「小売関連」、「飲食関連」及び「サービス関連」の合計と「住宅関連」の比率は、内閣府「県民経済計算」(令和 4 年度)にある「名目県内総支出」の「家計最終消費支出」と「民間住宅」の比率を踏まえて算出している。

**(2) 「小売関連」、「飲食関連」、「サービス関連」**

「小売関連」、「飲食関連」、「サービス関連」の比率は、総務省「家計調査」(令和 4～6 年を平均)における関連項目の支出金額の比率を踏まえて算出している。

**(3) 「小売関連」内の業種**

「小売関連」内の業種の比率は、経済産業省「商業動態統計調査」(令和 6 年)、総務省・経済産業省「経済センサス」(令和 3 年)、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」(令和 6 年)の関連項目の年間販売額の比率を踏まえて算出している。ただし、商店街及び百貨店については、中小企業庁『商店街実態調査』(令和 6 年度)及び経済産業省「商業動態統計調査」(令和 6 年)に基づく前回見直し時(2015 年)からの店舗増減率を踏まえて算出している。

**(4) 「サービス関連」内の業種**

「サービス関連」内の業種の比率は、総務省・経済産業省「経済センサス」(令和 3 年)、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」(令和 6 年)における関連項目のサービス収入の比率を踏まえて算出している。

**3. 企業動向関連**

「企業動向関連」内の業種の比率は、内閣府「県民経済計算」(令和 4 年度)の経済活動別名目県内生産額の比率を基本に、内閣府「SNA産業連関表」(令和 4 年)を踏まえ、家計関連と考える区分を除く調整を行い算出している。また、このうちの「製造業」については、総務省・経済産業省「経済センサス」(令和 3 年)、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」(令和 6 年)、総務省・経済産業省「工業統計調査」(令和 2 年)の産業別「付加価値額」の比率を踏まえてその内訳を算出している。

**4. 雇用関連**

「雇用関連」内の業種の比率は、スポットワークについては、民間調査で明らかにされたスキマバイト人口と「労働力調査」(令和 6 年平均)の役員を除く雇用者数との比率を踏まえて算出している。その他の業種の比率については、厚生労働省「雇用動向調査」(令和 6 年)における都道府県別入職経路別入職者数及び厚生労働省「令和 5 年度 労働者派遣事業報告書の集計結果」における派遣労働者数の比率を踏まえて算出している。

以上

## 景気ウォッチャー調査（試行調査）結果集計事項

## 1. 共通集計方法

- (1) 12 地域合計及び地域別に集計する。
- (2) 上記(1)を分野別、業種別に集計する。

## 2. 質問ごとの集計方法

	質問内容	集計方法
質問 1	景気の現状を水準で評価	① 回答 1～5 ごとの回答数の集計。 ② 回答 1（良い）には 1、回答 2（やや良い）には 0.75、回答 3（どちらとも言えない）には 0.5、回答 4（やや悪い）には 0.25、回答 5（悪い）には 0 を与えて、これを各回答区分の構成比（%）に乘じ合計した指標を算出する。
質問 2	景気の現状を方向性で評価	① 回答 1～5 ごとの回答数の集計。 ② 回答 1（良くなっている）には 1、回答 2（やや良くなっている）には 0.75、回答 3（変わらない）には 0.5、回答 4（やや悪くなっている）には 0.25、回答 5（悪くなっている）には 0 を与えて、これを各回答区分の構成比（%）に乘じ合計した指標を算出する。
質問 3	質問 2 の回答理由	[家計動向関連] については、回答 1～6、 [企業動向関連] については、回答 1～5、 [雇用関連] については、回答 1～6 ごとの回答数を集計し、多数であったものを取り上げる。
○質問 3 の回答区分によって、次のいずれかの質問に回答する。		
質問 4-1	質問 3 の回答の補足 [家計動向関連] は 1～3 選択時 [企業動向関連] は 1、2 選択時 [雇用関連] は 1～3 選択時	回答内容が景気の局面、地域の経済・産業構造等からみて特徴的と考えられるものを取り上げる。
質問 4-2	質問 3 の回答についての具体的状況 [家計動向関連] は 4～6 選択時 [企業動向関連] は 3～5 選択時 [雇用関連] は 4～6 選択時	回答内容が景気の局面、地域の経済・産業構造等からみて特徴的と考えられるものを取り上げる。

	質問内容	集計方法
質問5	景気の見通しを方向性で評価	① 回答1～5ごとの回答数の集計。 ② 回答1（良くなる）には1、回答2（やや良くなる）には0.75、回答3（変わらない）には0.5、回答4（やや悪くなる）には0.25、回答5（悪くなる）には0を与えて、これを各回答区分の構成比（%）に乘じ合計した指標を算出する。
質問6	質問5の回答理由	① 回答者が多数であったものを取り上げる。 ② 回答内容が景気の局面、地域の経済・産業構造等からみて特徴的と考えられるものを取り上げる。

景気ウォッチャー調査（試行調査） 調査事項

【質問1】

現在の景気についての質問。次の中から選択。

- ①良い ②やや良い ③どちらとも言えない ④やや悪い ⑤悪い

【質問2】

景気が上向きか下向きか、どちらの方向に向かっているかの質問。次の中から選択。

- ①良くなっている ②やや良くなっている ③変わらない ④やや悪くなっている  
⑤悪くなっている

【質問3】

質問2の回答の理由として、どのような点に特に着目したかの質問。次の中から選択。

（家計動向関連の者の場合）

- ①来客数の動き ②販売量の動き ③単価の動き ④お客様の様子  
⑤競争相手の様子 ⑥それ以外

（企業動向関連の者の場合）

- ①受注量や販売量の動き ②受注価格や販売価格の動き ③取引先の様子  
④競争相手の様子 ⑤それ以外

（雇用関連の者の場合）

- ①求人数の動き ②求職者数の動き ③採用者数の動き  
④雇用形態の様子 ⑤周辺企業の様子 ⑥それ以外

【質問4-1】 質問3において次の番号を選んだ者への質問。

（家計動向関連）①～③を選択した者。

（企業動向関連）①、②を選択した者。

（雇用関連）①～③を選択した者。

回答に、追加することがあれば具体的に回答。自由回答。

【質問4-2】 質問3において次の番号を選んだ者への質問。

（家計動向関連）④～⑥を選択した者。

（企業動向関連）③～⑤を選択した者。

（雇用関連）④～⑥を選択した者。

回答について、具体的な状況を回答。自由回答。

【質問5】

将来の景気についての質問。次の中から選択。

- ①良くなる ②やや良くなる ③変わらない ④やや悪くなる ⑤悪くなる

【質問6】

質問5で、そのように回答した理由についての質問。自由回答。